

(令和3年度決算)

斑鳩町の財務書類

＜統一的な基準＞

奈良県生駒郡斑鳩町

(令和5年3月作成)

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

4. 財務情報を利用した分析

(1)分析指標	19
---------	----

5. 財務書類4表

(1)一般会計等	28
(2)全体会計	32
(3)連結会計	36

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

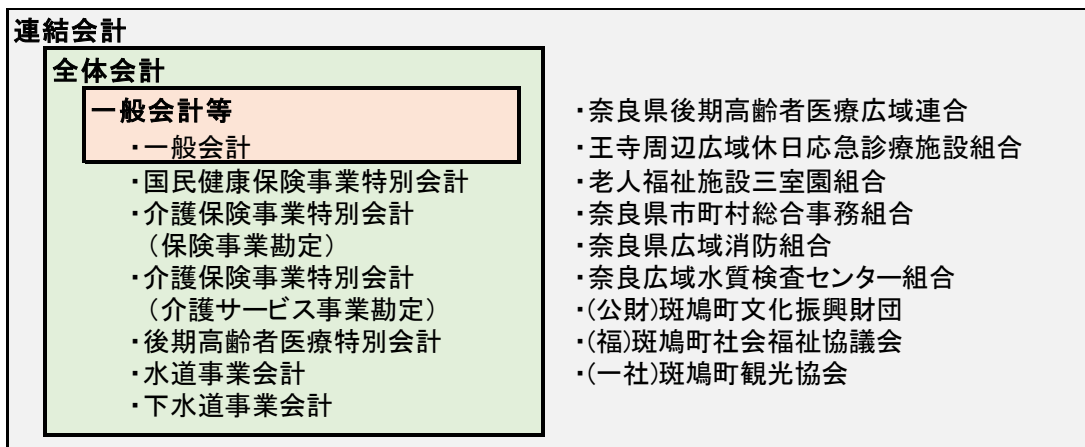
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



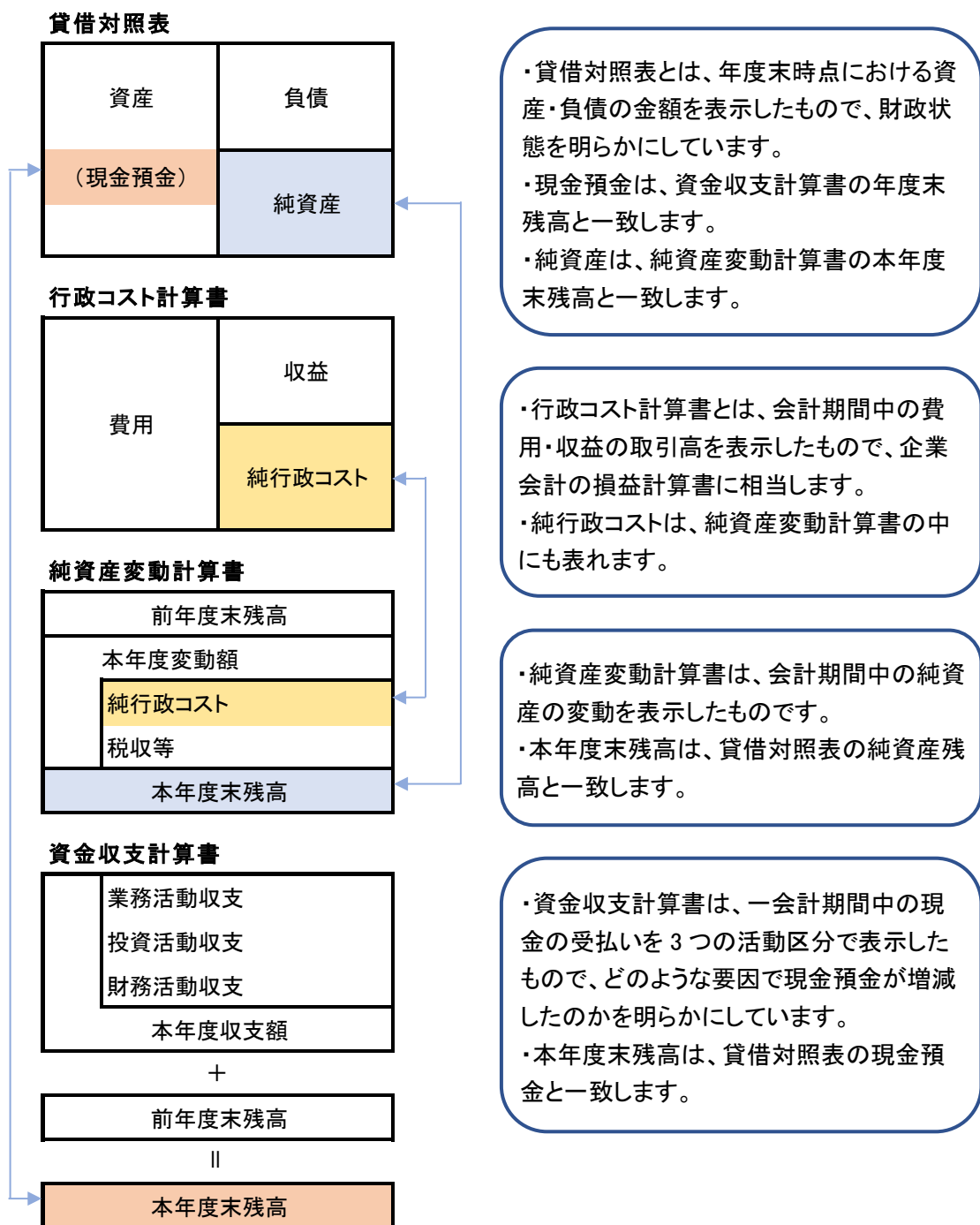
③ 対象年度

対象年度は令和 3 年度とし、令和 4 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,941	固定負債	8,209
有形固定資産	23,493	地方債	6,952
無形固定資産	-	退職手当引当金	1,257
投資その他の資産	3,448	その他	-
流動資産	3,047	流動負債	1,083
現金預金	959	1年内償還予定地方債	887
基金	2,076	賞与等引当金	85
未収金等	11	その他	111
		負債合計	9,292
		純資産合計	20,696
資産合計	29,988	負債・純資産合計	29,988

令和3年度決算では、資産合計が29,988百万円、負債合計が9,292百万円、純資産合計が20,696百万円となりました。

資産の部について、固定資産が26,941百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が23,493百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が3,448百万円となりました。

流動資産は3,047百万円で、現金預金、財政調整基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)7,839百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ1,257百万円、85百万円となりました。

② 有形固定資産

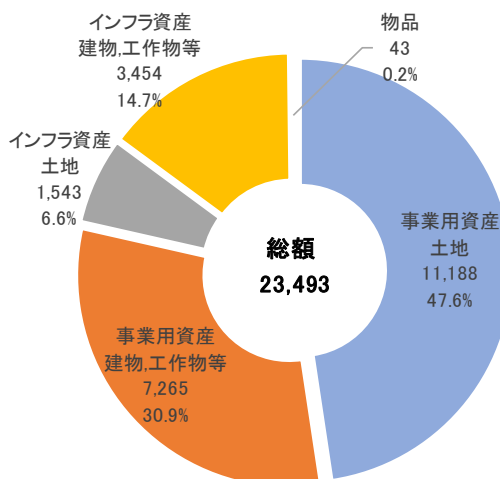
貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	18,453
土地	11,188
建物、工作物等	7,265
インフラ資産	4,996
土地	1,543
建物、工作物等	3,454
物品	43
合計	23,493



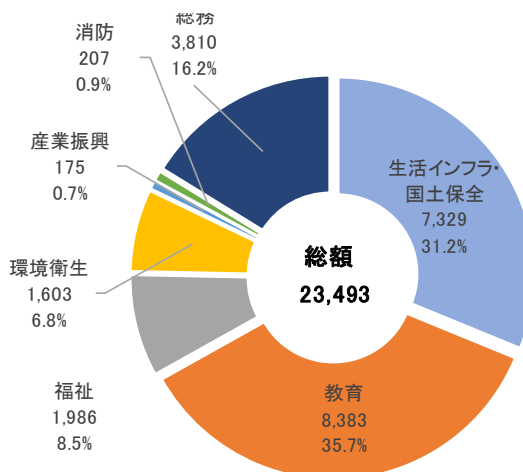
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、事業用資産の土地が11,188百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	7,329
教育	8,383
福祉	1,986
環境衛生	1,603
産業振興	175
消防	207
総務	3,810
合計	23,493



有形固定資産を行政目的別にみると、学校施設等の教育が8,383百万円と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が7,329百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較		(単位:百万円)	
	令和3年度	令和2年度	増減
固定資産	26,941	27,419	△ 478
有形固定資産	23,493	23,880	△ 387
無形固定資産	-	-	-
投資その他の資産	3,448	3,539	△ 91
流動資産	3,047	2,472	575
現金預金	959	672	287
基金	2,076	1,773	303
未収金等	11	27	△ 15
資産合計	29,988	29,890	97
固定負債	8,209	8,763	△ 554
地方債	6,952	7,426	△ 474
退職手当引当金	1,257	1,337	△ 80
その他	-	-	-
流動負債	1,083	1,092	△ 9
1年内償還予定地方債	887	885	2
賞与等引当金	85	95	△ 10
その他	111	112	△ 1
負債合計	9,292	9,855	△ 563
純資産合計	20,696	20,035	661
負債・純資産合計	29,988	29,890	97

資産の部では、有形固定資産が 387 百万円の減少、投資その他の資産が文化振興センターの出資金返還等により 91 百万円の減少、基金が財政調整基金の積立等により 303 百万円の増加となりました。その結果、資産合計が 97 百万円の増加となりました。

負債の部では、地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 472 百万円の減少、退職手当引当金が 80 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 563 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 661 百万円の増加となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産の経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和3年度	令和2年度	増減	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	23,493	23,880	△ 387	233	△ 717	97
事業用資産	18,453	18,779	△ 326	143	△ 479	10
土地	11,188	11,178	11	0	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	7,094	7,418	△ 324	139	△ 463	-
工作物	168	183	△ 16	-	△ 16	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3	-	3	3	-	-
インフラ資産	4,996	5,048	△ 51	81	△ 219	87
土地	1,543	1,529	14	14	-	0
建物	1	3	△ 2	-	△ 2	-
工作物	3,407	3,486	△ 79	52	△ 218	87
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45	30	15	15	-	-
物品	43	53	△ 10	9	△ 19	0

増減の内訳のうち、増加項目である有償取得をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が139百万円、インフラ資産の工作物が52百万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、文化振興センター空調設備等更新工事や公民館バリアフリー改修工事による資産の取得があったため、インフラ資産の工作物の金額が大きいのは、道路工事による資産の取得があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が△463百万円、インフラ資産の工作物が△218百万円となりました。

増減の内訳のその他にて、インフラ資産の工作物が増加しているのは、道路の寄附による資産の取得があったためです。

⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和4年1月1日)の28,249人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	954	固定負債	291
有形固定資産	832	地方債	246
無形固定資産	-	退職手当引当金	44
投資その他の資産	122	その他	-
流動資産	108	流動負債	38
現金預金	34	1年内償還予定地方債	31
基金	74	賞与等引当金	3
未収金等	0	その他	4
		負債合計	329
		純資産合計	733
資産合計	1,062	負債・純資産合計	1,062

住民一人当たりの資産合計は106万2千円、負債合計は32万9千円、純資産合計は73万3千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

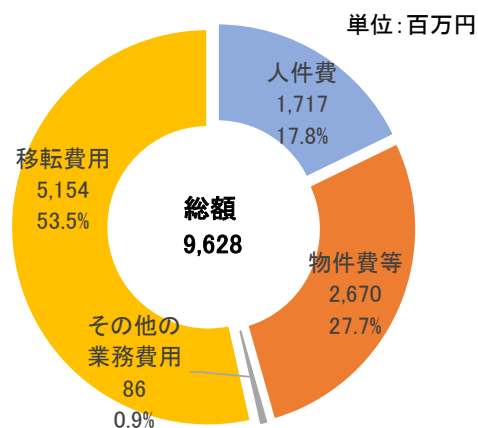
一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

経常費用	9,628	100.0%
業務費用	4,474	46.5%
人件費	1,717	17.8%
物件費等	2,670	27.7%
その他の業務費用	86	0.9%
移転費用	5,154	53.5%
補助金等	1,913	19.9%
社会保障給付	2,506	26.0%
他会計への繰出金	709	7.4%
その他	26	0.3%
経常収益	310	100.0%
使用料及び手数料	189	60.8%
その他	122	39.2%
純経常行政コスト	9,318	
臨時損失	0	
臨時利益	-	
純行政コスト	9,318	

令和3年度決算では、経常費用が9,628百万円、経常収益が310百万円、純経常行政コストが9,318百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストも9,318百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,628百万円のうち、最も金額が大きいのは移転費用で5,154百万円、次いで物件費等が2,670百万円、人件費が1,717百万円となりました。



② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
業務費用	4,474	4,577	△ 103
人件費	1,717	1,693	24
職員給与費	1,353	1,365	△ 12
賞与等引当金繰入額	85	95	△ 10
退職手当引当金繰入額	△ 80	△ 46	△ 33
その他	359	280	79
物件費等	2,670	2,781	△ 111
物件費	1,890	1,981	△ 92
維持補修費	64	97	△ 33
減価償却費	717	703	14
その他	-	-	-
その他の業務費用	86	102	△ 16
支払利息	32	41	△ 8
徴収不能引当金繰入額	2	2	△ 0
その他	52	59	△ 8
移転費用	5,154	7,502	△ 2,348
補助金等	1,913	4,955	△ 3,042
社会保障給付	2,506	1,795	711
他会計への繰出金	709	701	8
その他	26	51	△ 26
経常費用合計 (A)	9,628	12,079	△ 2,451
勘定科目	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	189	185	3
その他	122	131	△ 10
経常収益合計 (B)	310	317	△ 6
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	9,318	11,762	△ 2,445
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時損失合計 (D)	-	-	-
資産売却益	-	0	△ 0
その他	-	-	-
臨時利益合計 (E)	-	0	△ 0
純行政コスト (C) + (D) - (E)	9,318	11,762	△ 2,444

費用の部をみると、業務費用が103百万円の減少、移転費用が2,348百万円の減少となり、経常費用合計は2,451百万円の減少となりました。なお、移転費用が大きく減少しているのは、令和2年度は特別定額給付金による費用の計上があったためです。

収益の部では、経常収益合計が6百万円の減少となりました。

その結果、純経常行政コストは2,445百万円の減少、臨時損益を加えた純行政コストは2,444百万円の減少となりました。

③ 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和4年1月1日)の28,249人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

経常費用	341
業務費用	158
人件費	61
物件費等	95
その他の業務費用	3
移転費用	182
補助金等	68
社会保障給付	89
他会計への繰出金	25
その他	1
経常収益	11
使用料及び手数料	7
その他	4
純経常行政コスト	330
臨時損失	0
臨時利益	-
純行政コスト	330

住民一人当たりの経常費用は34万1千円、経常収益は1万1千円、純経常行政コストは33万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストも33万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

前年度末純資産残高	20,035
純行政コスト(△)	△ 9,318
財源	9,872
税収等	7,071
国県等補助金	2,801
本年度差額	554
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	97
その他	10
本年度純資産変動額	661
本年度末純資産残高	20,696

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 281	281
有形固定資産等の増加	233	△ 233
有形固定資産等の減少	△ 717	717
貸付金・基金等の増加	346	△ 346
貸付金・基金等の減少	△ 143	143

令和3年度決算では、純行政コストが△9,318百万円、税収等が7,071百万円、国県等補助金が2,801百万円、本年度差額が554百万円となった結果、本年度純資産残高が20,696百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が233百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が717百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

業務支出	8,988	財務活動支出	885
業務費用支出	3,834	地方債償還支出	885
移転費用支出	5,154	その他の支出	-
業務収入	10,169	財務活動収入	413
税込等収入	7,087	地方債発行収入	413
国県等補助金収入	2,771	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	188	財務活動収支	△ 472
その他の収入	124	本年度資金収支額	288
臨時支出	-	前年度末資金残高	560
臨時収入	-	本年度末資金残高	848
業務活動収支	1,181		
投資活動支出	560	前年度末歳計外現金残高	112
公共施設等整備費支出	233	本年度歳計外現金増減額	△ 1
基金積立金支出	327	本年度末歳計外現金残高	111
その他の投資活動支出	0	本年度末現金預金残高	959
投資活動収入	139		
国県等補助金収入	30		
基金取崩収入	9		
その他の投資活動収入	100		
投資活動収支	△ 421		

令和3年度決算では、業務活動収支が1,181百万円、投資活動収支が△421百万円、財務活動収支が△472百万円となり、本年度資金収支差額は288百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は848百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、959百万円となりました。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和4年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	26,941	49,170	50,199
有形固定資産	23,493	45,801	46,337
無形固定資産	-	1,390	1,391
投資その他の資産	3,448	1,979	2,471
流動資産	3,047	4,282	4,581
現金預金	959	1,951	2,180
基金	2,076	2,077	2,130
未収金等	11	254	270
繰延資産	-	-	-
資産合計	29,988	53,452	54,780
【負債の部】			
固定負債	8,209	18,072	18,547
地方債等	6,952	15,966	16,151
退職手当引当金	1,257	1,257	1,544
その他	-	849	852
流動負債	1,083	2,213	2,419
1年内償還予定地方債等	887	1,445	1,478
賞与等引当金	85	99	118
その他	111	669	822
負債合計	9,292	20,285	20,966
純資産合計	20,696	33,167	33,814
負債・純資産合計	29,988	53,452	54,780

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 29,988 百万円、全体会計が 53,452 百万円、連結会計が 54,780 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 45,801 百万円で一般会計等と比べて 22,308 百万円大きくなっています。これは、全体会計では水道事業会計(5,277 百万円)及び下水道事業会計(17,031 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 9,292 百万円、全体会計が 20,285 百万円、連結会計が 20,966 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 17,411 百万円で一般会計等と比べて 9,572 百万円大きくなっています。これは、全体会計では水道事業会計(1,198 百万円)及び下水道事業会計(8,374 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	954	1,741	1,777
有形固定資産	832	1,621	1,640
無形固定資産	-	49	49
投資その他の資産	122	70	87
流動資産	108	152	162
現金預金	34	69	77
基金	74	74	75
未収金等	0	9	10
繰延資産	-	-	-
資産合計	1,062	1,892	1,939
固定負債	291	640	657
地方債	246	565	572
退職手当引当金	44	44	55
その他	-	30	30
流動負債	38	78	86
1年内償還予定地方債	31	51	52
賞与等引当金	3	4	4
その他	4	24	29
負債合計	329	718	742
純資産合計	733	1,174	1,197
負債・純資産合計	1,062	1,892	1,939

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が106万2千円、全体会計が189万2千円、連結会計が193万9千円となりました。

負債合計では、一般会計等が32万9千円、全体会計が71万8千円、連結会計が74万2千円となり、純資産合計では、一般会計等が73万3千円、全体会計が117万4千円、連結会計が119万7千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	9,628	100.0%	15,941	100.0%	19,247	100.0%
業務費用	4,474	46.5%	5,987	37.6%	6,639	34.5%
人件費	1,717	17.8%	1,901	11.9%	2,314	12.0%
物件費等	2,670	27.7%	3,831	24.0%	3,952	20.5%
その他の業務費用	86	0.9%	255	1.6%	374	1.9%
移転費用	5,154	53.5%	9,953	62.4%	12,608	65.5%
補助金等	1,913	19.9%	7,419	46.5%	6,186	32.1%
社会保障給付	2,506	26.0%	2,508	15.7%	6,391	33.2%
他会計への繰出金	709	7.4%	-	-	-	-
その他	26	0.3%	27	0.2%	31	0.2%
経常収益	310	100.0%	1,121	100.0%	1,218	100.0%
使用料及び手数料	189	60.8%	966	86.2%	980	80.5%
その他	122	39.2%	155	13.8%	238	19.5%
純経常行政コスト	9,318		14,820		18,030	
臨時損失	0		7		8	
臨時利益	-		-		0	
純行政コスト	9,318		14,827		18,037	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が9,628百万円、全体会計が15,941百万円、連結会計が19,247百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険事業特別会計(2,794百万円)、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)(2,287百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が310百万円、全体会計が1,121百万円、連結会計が1,218百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、水道事業会計(638百万円)及び下水道事業会計(158百万円)で多額の収益が計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が9,318百万円、全体会計が14,827百万円、連結会計が18,037百万円となりました。

② 住民一人当たり

住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	341	564	681
業務費用	158	212	235
人件費	61	67	82
物件費等	95	136	140
その他の業務費用	3	9	13
移転費用	182	352	446
補助金等	68	263	219
社会保障給付	89	89	226
他会計への繰出金	25	-	-
その他	1	1	1
経常収益	11	40	43
使用料及び手数料	7	34	35
その他	4	5	8
純経常行政コスト	330	525	638
臨時損失	0	0	0
臨時利益	-	-	0
純行政コスト	330	525	638

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が34万1千円、全体会計が56万4千円、連結会計が68万1千円となり、経常収益では、一般会計等が1万1千円、全体会計が4万円、連結会計が4万3千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が33万円、全体会計が52万5千円、連結会計が63万8千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,035	32,388	33,127
純行政コスト(△)	△ 9,318	△ 14,827	△ 18,037
財源	9,872	15,481	18,735
税収等	7,071	9,464	11,086
国県等補助金	2,801	6,016	7,648
本年度差額	554	653	698
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	97	115	116
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 143
その他	10	10	16
本年度純資産変動額	661	778	688
本年度末純資産残高	20,696	33,167	33,814

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税収等では、一般会計等が7,071百万円、全体会計が9,464百万円、連結会計が11,086百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険事業特別会計で国民健康保険税等(768百万円)、介護保険事業特別会計(保険事業勘定)で介護保険料等(1,521百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、奈良県後期高齢者医療広域連合(2,426百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が20,696百万円、全体会計が33,167百万円、連結会計が33,814百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自令和3年4月1日 至令和4年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	8,988	14,678	17,982
業務費用支出	3,834	4,725	5,374
移転費用支出	5,154	9,953	12,608
業務収入	10,169	16,108	19,441
税込等収入	7,087	9,166	10,787
国県等補助金収入	2,771	5,822	7,452
使用料及び手数料収入	188	963	977
その他の収入	124	157	225
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	1,181	1,430	1,459
投資活動支出	560	1,157	1,296
公共施設等整備費支出	233	750	775
基金積立金支出	327	407	521
その他の投資活動支出	0	0	0
投資活動収入	139	831	897
国県等補助金収入	30	198	200
基金取崩収入	9	49	203
その他の投資活動収入	100	584	494
投資活動収支	△ 421	△ 326	△ 400
財務活動支出	885	1,555	1,590
地方債償還支出	885	1,424	1,456
その他の支出	-	131	134
財務活動収入	413	773	788
地方債発行収入	413	706	721
その他の収入	-	67	67
財務活動収支	△ 472	△ 782	△ 802
本年度資金収支額	288	321	257
前年度末資金残高	560	1,519	1,819
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 8
本年度末資金残高	848	1,840	2,068
前年度末歳計外現金残高	112	112	114
本年度歳計外現金増減額	△ 1	△ 1	△ 2
本年度末歳計外現金残高	111	111	112
本年度末現金預金残高	959	1,951	2,180

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が 288 百万円、全体会計が 321 百万円、連結会計が 257 百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が 959 百万円、全体会計が 1,951 百万円、連結会計が 2,180 百万円となりました。

4. 財務情報を利用した分析

(1) 分析指標

斑鳩町の財務状況について、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改定) 財務書類等活用の手引き」が示す視点と指標に基づいて行った分析結果を報告します。各指標の算定方法は以下のとおりです。なお、数値は一般会計等を採用し、人口は住民基本台帳の令和 4 年 1 月 1 日現在のものを使用しています。

比較団体は、斑鳩町と同類型(町村 V-2)の地方公共団体(同類型平均:90 団体)及び人口 1 万人以上 3 万人未満の地方公共団体(人口 1-3 万人平均:424 団体)とし、比較団体の財務書類は総務省のホームページで公表されている「令和 2 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より取得した令和 2 年度決算のもの、人口は住民基本台帳の令和 3 年 1 月 1 日現在のものを使用しています。

分析の視点	指標	算定方法
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口
	歳入額対資産比率	資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の取得価額(※物品除く)
	有形固定資産の行政目的別割合	—
世代間公平性	純資産比率	純資産合計÷資産合計
	将来世代負担比率	(地方債+1年内償還予定地方債)÷有形・無形固定資産
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口
	基礎的財政収支	業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金収支を除く)
	債務償還比率	(将来負担額-充当可能財源)÷(経常一般財源等(歳入)等-経常経費充当財源等)
効率性	住民一人当たり純行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口
	性質別行政コスト	—
弾力性	行政コスト対税收等比率 ¹	純行政コスト÷財源
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用

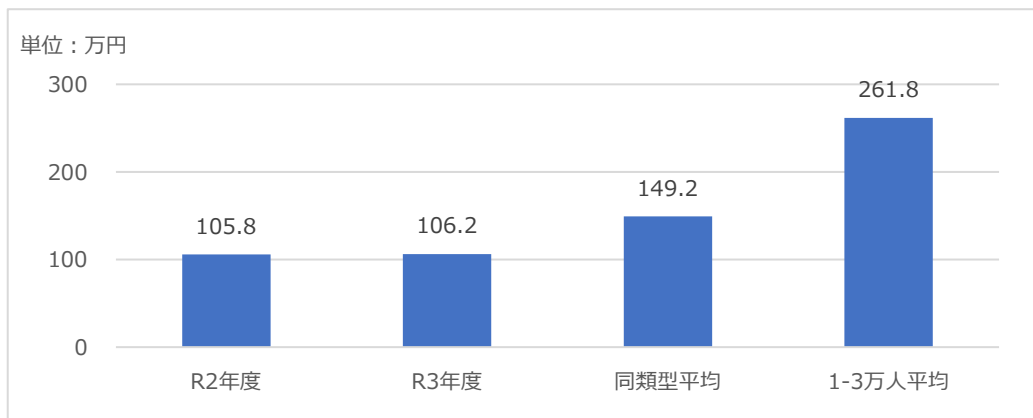
¹ 「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改定)」では記載されていませんが、平成 27 年 1 月に公表された地方公会計マニュアルにて弾力性の指標として記載されているものです。

① 資産形成度

ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になります。

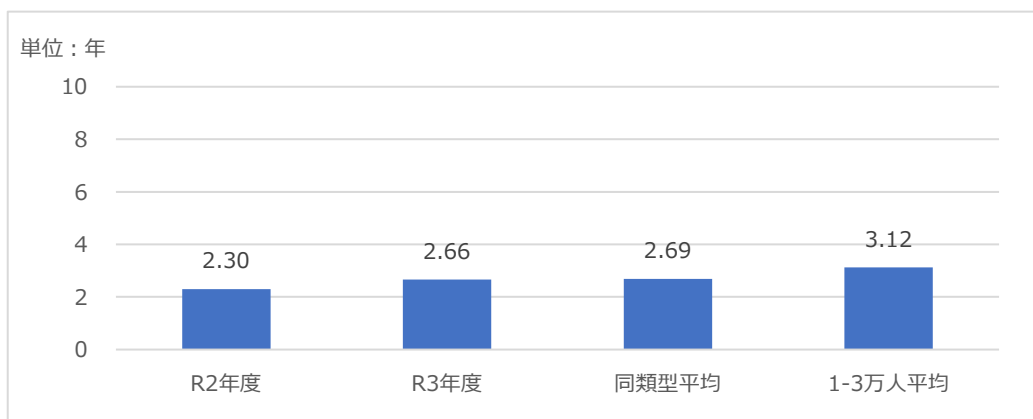
令和3年度は106万2千円となり、前年度と比較して増加しておりますが、同類型平均や人口1-3万人平均より小さくなっています。



イ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産額が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

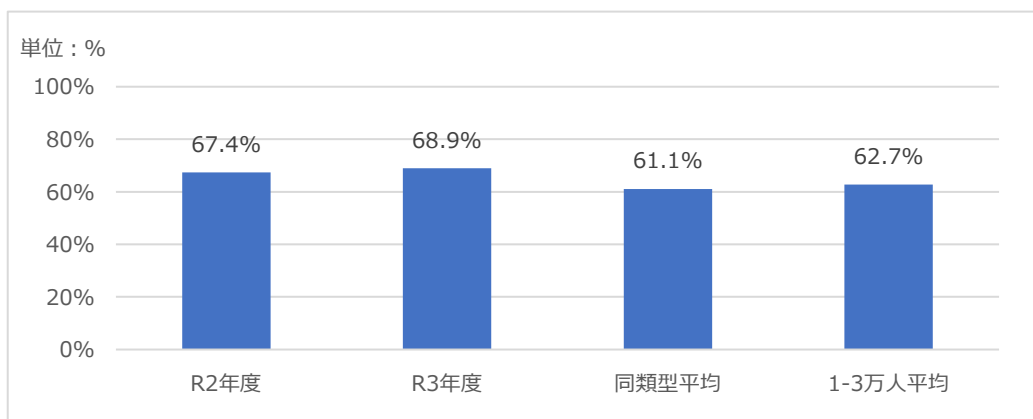
令和3年度は2.66年となり、同類型平均や人口1-3万人平均より小さくなっています。前年度と比較して増加しているのは、令和2年度は特別定額給付金事業の財源として国庫支出金が支給されたこと等により歳入額が大幅に増加したことで、指標値が通常時と比べて小さくなったことが原因です。



ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができ、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

令和3年度は68.9%となり、同類型平均や人口1-3万人平均より高くなっています。



エ 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産については、附属明細書に行政目的別明細を記載します。この行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となり、さらに経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握することができます。

令和3年度は、学校施設等の教育が35.7%と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が31.2%となっています。

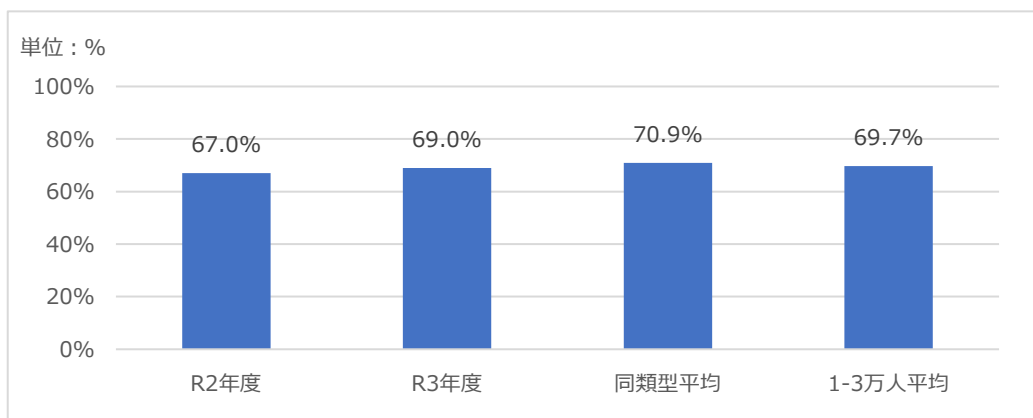
行政目的区分	R2年度	R3年度
生活インフラ・国土保全	31.3%	31.2%
教育	35.6%	35.7%
福祉	8.5%	8.5%
環境衛生	6.9%	6.8%
産業振興	0.7%	0.7%
消防	0.9%	0.9%
総務	16.1%	16.2%
合計	100.0%	100.0%

② 世代間公平性

ア 純資産比率

純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等の資産がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

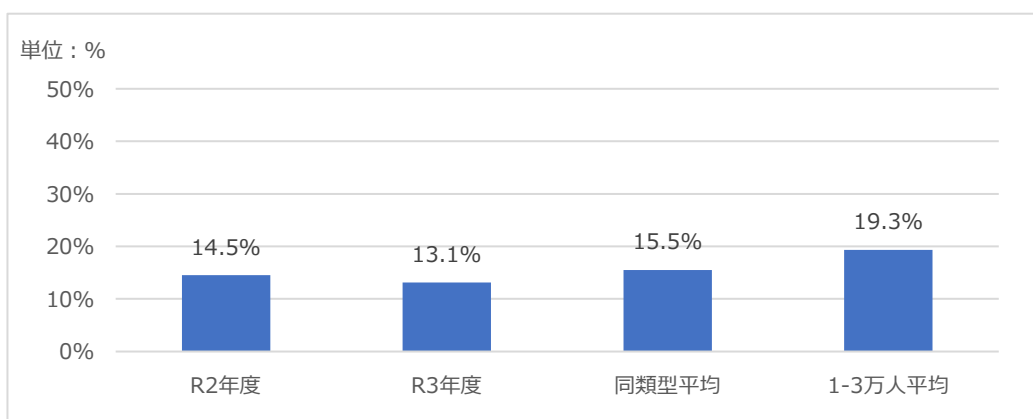
令和3年度は69.0%となり、同類型平均や人口1-3万人平均より低くなっています。



イ 将来世代負担比率

有形固定資産等の社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

令和3年度は、13.1%となり、同類型平均や人口1-3万人平均より低くなっています。

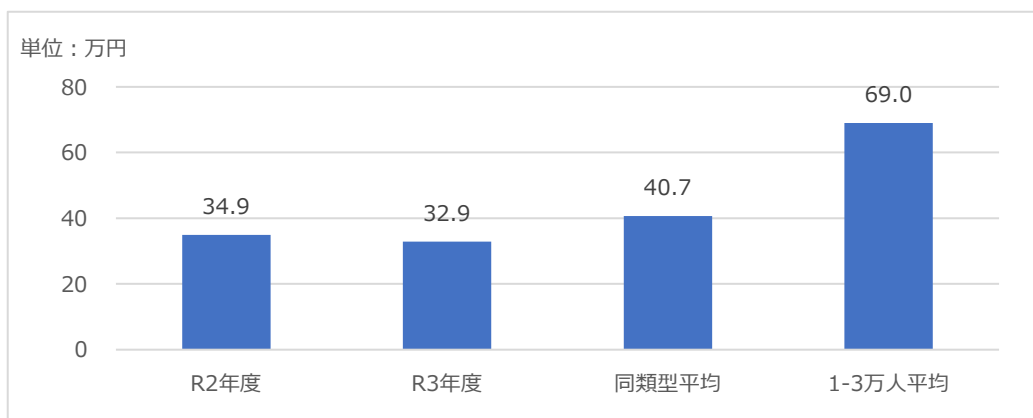


③ 持続可能性(健全性)

ア 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となります。

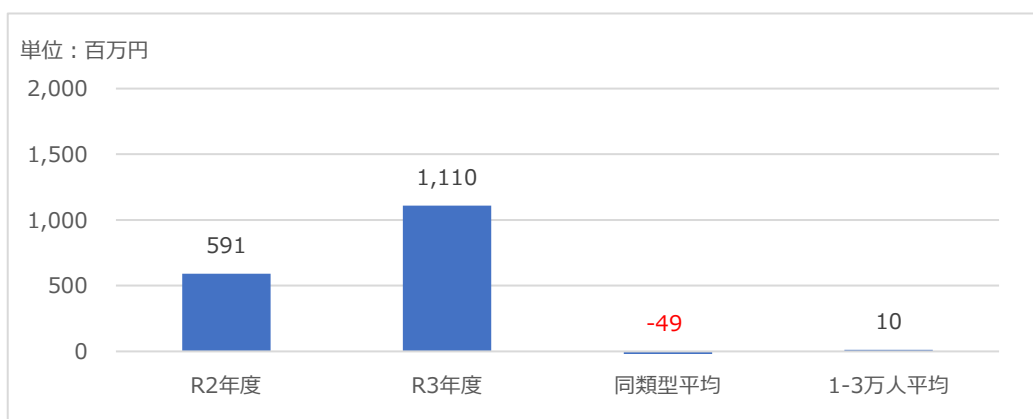
令和3年度は32万9千円となり、同類型平均や人口1-3万人平均より小さくなっています。



イ 基礎的財政収支

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金収支を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた算入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

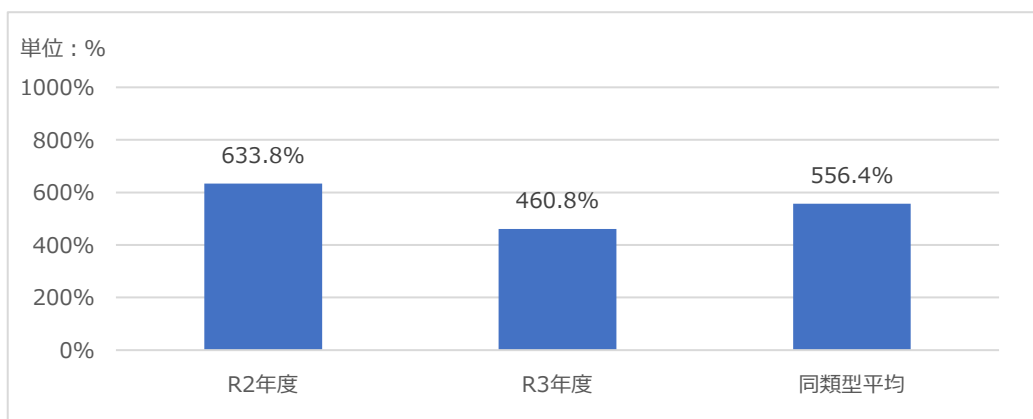
令和3年度は1,110百万円となり、前年度と比較して増加しています。



ウ 債務償還比率

実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを示す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

令和3年度は460.8%となり、同類型平均より低くなっています。

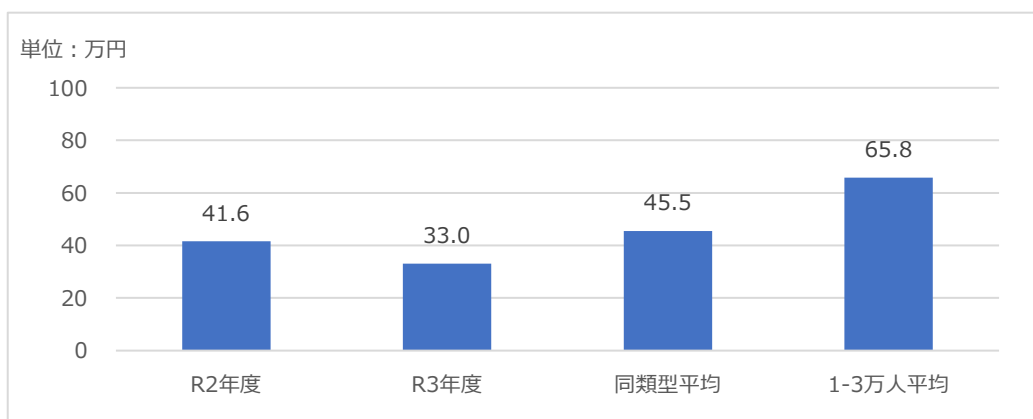


④ 効率性

ア 住民一人当たり純行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

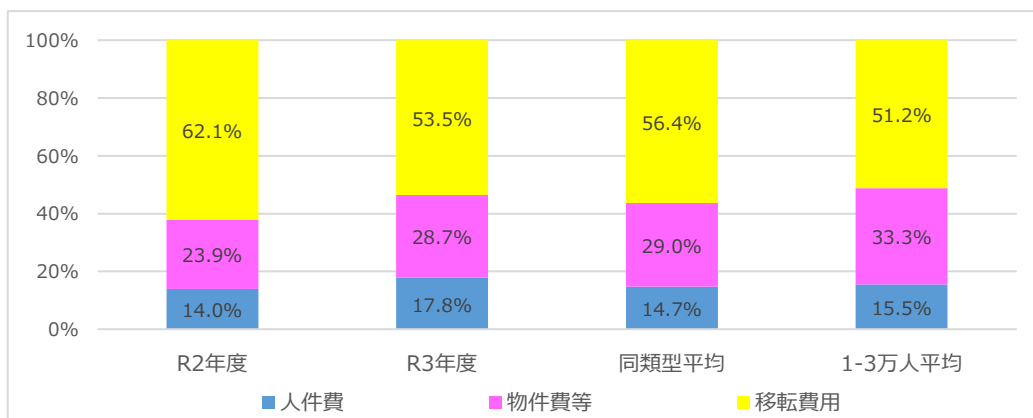
令和3年度は33万円となり、同類型平均や人口1-3万人平均より小さくなっています。前年度と比較して減少しているのは、令和2年度は特別定額給付金事業等により行政コストが増加したことにより、指標値が通常時と比べて大きくなったことが原因です。



イ 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等、移転費用）の行政コストが計上されており、これらを経年比較することにより、行政コストの効率性の分析をすることができます。

斑鳩町の性質別行政コストをみると、同類型平均や人口 1-3 万人平均と比べて人件費の占める割合が高くなっています。

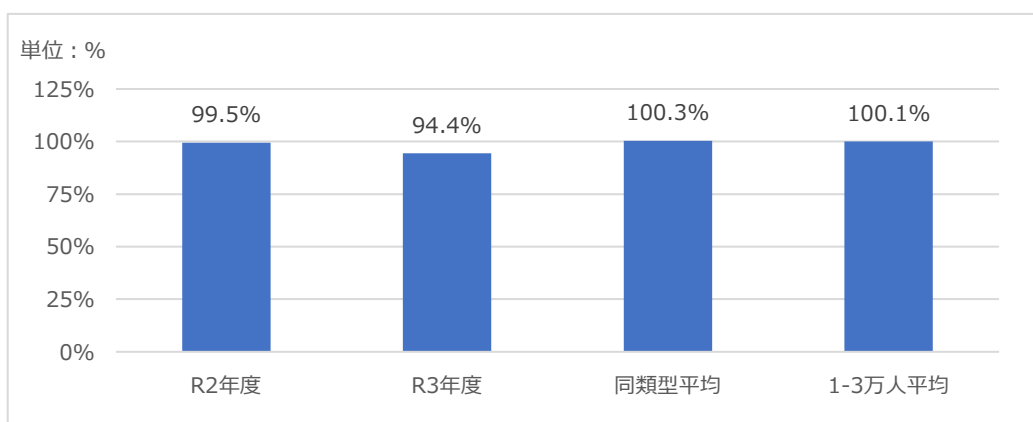


⑤ 弾力性

ア 行政コスト対税収等比率

純資産変動計算書において、資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して財源がどれだけ充当されているかを示すことができます。これは、インフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

令和 3 年度は 94.4%と 100%を下回っており、同類型平均や人口 1-3 万人平均より低くなっていますので、比較団体と比べて財源的な余裕度はあるということになります。

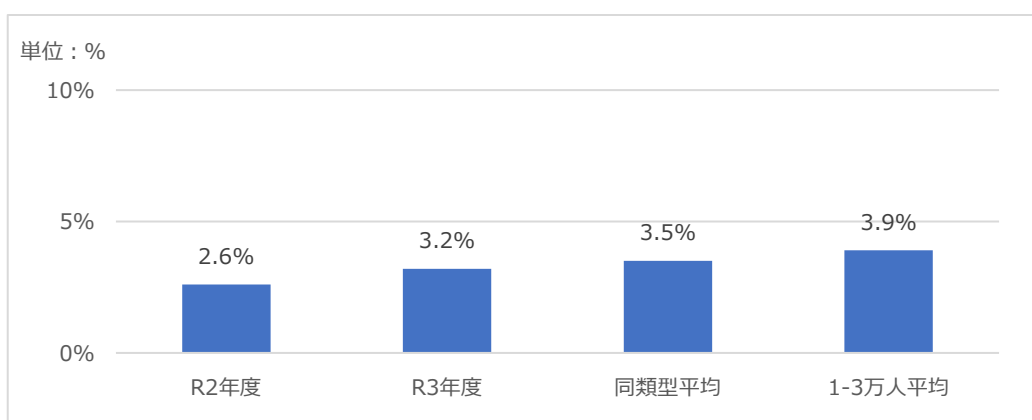


⑥ 自律性

ア 受益者負担の割合

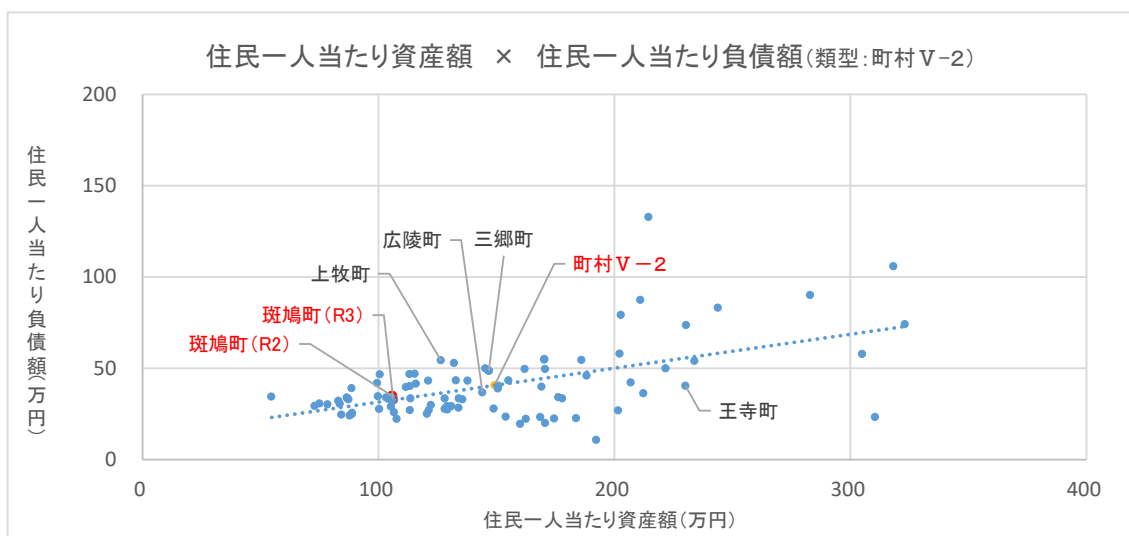
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料等行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

令和3年度は3.2%となり、同類型平均や人口1-3万人平均より低くなっています。ただし、令和2年度は特別定額給付金事業等により行政コストが増加しており、比較団体の指標値は通常時と比べて低くなっていることに留意が必要です。

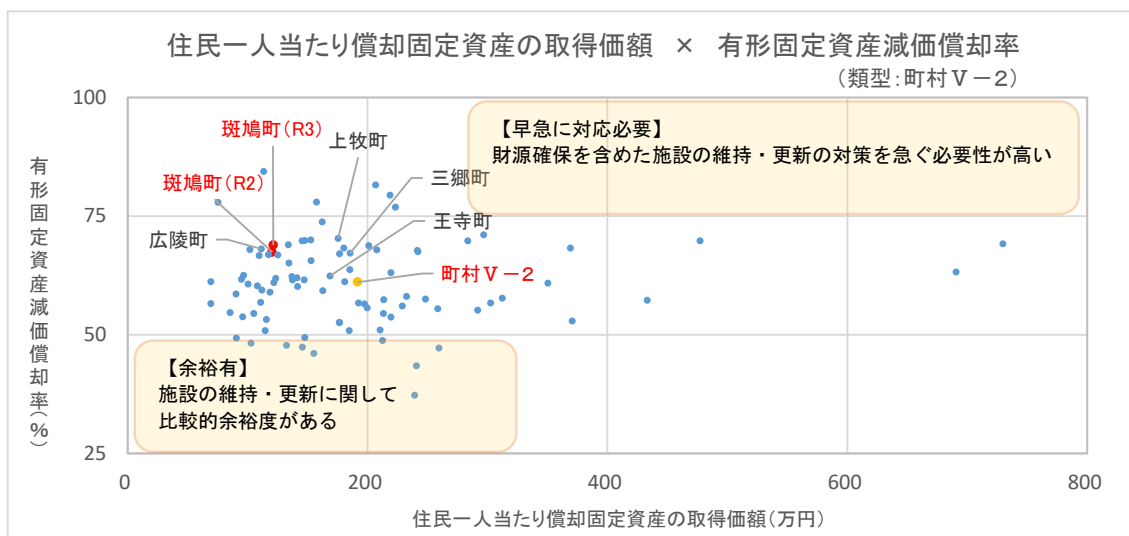


⑦ 分析指標の組合せ²

ア 住民一人当たり資産額 × 住民一人当たり負債額



イ 住民一人当たり償却固定資産の取得価額 × 有形固定資産減価償却率(老朽化率)



住民一人当たり資産額・負債額は母集団と比較してやや小さく、住民一人当たり償却固定資産の取得価額も母集団と比較してやや小さいことがわかります。一方、有形固定資産減価償却率(老朽化率)は母集団と比較してやや高いことがわかります。償却固定資産の規模はやや小さいものの、施設の維持・更新等の対策を急ぐ必要があることを意味します。

² 「令和2年5月 地方公会計の推進に関する報告書」(総務省)にて、財務書類分析指標の組み合わせが提言されました。

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,940,961	固定負債	8,208,556
有形固定資産	23,492,987	地方債	6,951,526
事業用資産	18,453,106	長期未払金	-
土地	11,188,309	退職手当引当金	1,257,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,784,758	その他	-
建物減価償却累計額	△ 15,690,353	流動負債	1,083,106
工作物	232,963	1年内償還予定地方債	887,416
工作物減価償却累計額	△ 65,321	未払金	42
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	84,778
航空機	-	預り金	110,869
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,291,661
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,750	固定資産等形成分	29,017,471
インフラ資産	4,996,492	余剰分(不足分)	△ 8,321,325
土地	1,542,884		
建物	53,073		
建物減価償却累計額	△ 51,791		
工作物	11,260,079		
工作物減価償却累計額	△ 7,853,070		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,317		
物品	595,190		
物品減価償却累計額	△ 551,801		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,447,973		
投資及び出資金	1,903,088		
有価証券	1,035		
出資金	20,366		
その他	1,881,687		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,693		
長期貸付金	-		
基金	1,525,544		
減債基金	264,551		
その他	1,260,993		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,351		
流動資産	3,046,847		
現金預金	959,033		
未収金	12,093		
短期貸付金	24		
基金	2,076,487		
財政調整基金	2,076,487		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 790		
資産合計	29,987,808	純資産合計	20,696,146
		負債及び純資産合計	29,987,808

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,627,945
業務費用	4,473,904
人件費	1,717,444
職員給与費	1,353,371
賞与等引当金繰入額	84,778
退職手当引当金繰入額	△ 79,611
その他	358,906
物件費等	2,670,341
物件費	1,889,719
維持補修費	63,990
減価償却費	716,631
その他	-
その他の業務費用	86,119
支払利息	32,063
徴収不能引当金繰入額	2,141
その他	51,915
移転費用	5,154,042
補助金等	1,913,301
社会保障給付	2,506,048
他会計への繰出金	709,116
その他	25,576
経常収益	310,141
使用料及び手数料	188,550
その他	121,591
純経常行政コスト	9,317,804
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	9,317,804

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,035,343	29,191,684	△ 9,156,340
純行政コスト(△)	△ 9,317,804		△ 9,317,804
財源	9,871,868		9,871,868
税金等	7,071,005		7,071,005
国県等補助金	2,800,864		2,800,864
本年度差額	554,064		554,064
固定資産等の変動(内部変動)		△ 280,951	280,951
有形固定資産等の増加		232,827	△ 232,827
有形固定資産等の減少		△ 716,631	716,631
貸付金・基金等の増加		346,202	△ 346,202
貸付金・基金等の減少		△ 143,348	143,348
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	96,862	96,862	
その他	9,876	9,876	-
本年度純資産変動額	660,803	△ 174,212	835,015
本年度末純資産残高	20,696,146	29,017,471	△ 8,321,325

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,988,263
業務費用支出	3,834,221
人件費支出	1,807,188
物件費等支出	1,953,709
支払利息支出	32,063
その他の支出	41,261
移転費用支出	5,154,042
補助金等支出	1,913,301
社会保障給付支出	2,506,048
他会計への繰出支出	709,116
その他の支出	25,576
業務収入	10,169,471
税金等収入	7,086,549
国県等補助金収入	2,770,791
使用料及び手数料収入	188,415
その他の収入	123,717
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,181,208
【投資活動収支】	
投資活動支出	559,687
公共施設等整備費支出	232,827
基金積立金支出	326,743
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	117
その他の支出	-
投資活動収入	139,180
国県等補助金収入	30,073
基金取崩収入	9,138
貸付金元金回収収入	9,970
資産売却収入	90,000
その他の収入	-
投資活動収支	△ 420,507
【財務活動収支】	
財務活動支出	885,245
地方債償還支出	885,245
その他の支出	-
財務活動収入	412,900
地方債発行収入	412,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 472,345
本年度資金収支額	288,357
前年度末資金残高	559,806
本年度末資金残高	848,163
前年度末歳計外現金残高	112,229
本年度歳計外現金増減額	△ 1,360
本年度末歳計外現金残高	110,869
本年度末現金預金残高	959,033

全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,169,983	固定負債	18,071,780
有形固定資産	45,801,002	地方債	15,965,912
事業用資産	18,453,106	長期未払金	-
土地	11,188,309	退職手当引当金	1,257,030
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	22,784,758	その他	848,838
建物減価償却累計額	△ 15,690,353	流動負債	2,213,276
工作物	232,963	1年内償還予定地方債	1,445,217
工作物減価償却累計額	△ 65,321	未払金	475,904
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	98
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,931
航空機	-	預り金	126,405
航空機減価償却累計額	-	その他	66,721
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,285,056
建設仮勘定	2,750	【純資産の部】	
インフラ資産	27,039,926	固定資産等形成分	51,246,563
土地	1,981,502	余剰分(不足分)	△ 18,079,928
建物	503,278	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 305,992		
工作物	38,324,821		
工作物減価償却累計額	△ 13,611,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	147,469		
物品	2,117,625		
物品減価償却累計額	△ 1,809,655		
無形固定資産	1,389,769		
ソフトウェア	-		
その他	1,389,769		
投資その他の資産	1,979,212		
投資及び出資金	21,401		
有価証券	1,035		
出資金	20,366		
その他	-		
長期延滞債権	87,219		
長期貸付金	-		
基金	1,875,900		
減債基金	264,551		
その他	1,611,349		
その他	662		
徴収不能引当金	△ 5,971		
流動資産	4,281,708		
現金預金	1,950,673		
未収金	226,526		
短期貸付金	24		
基金	2,076,556		
財政調整基金	2,076,556		
減債基金	-		
棚卸資産	5,141		
その他	25,100		
徴収不能引当金	△ 2,312		
繰延資産	-		
資産合計	53,451,691	純資産合計	33,166,635
		負債及び純資産合計	53,451,691

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,940,554
業務費用	5,987,307
人件費	1,900,707
職員給与費	1,514,054
賞与等引当金繰入額	98,013
退職手当引当金繰入額	△ 79,611
その他	368,252
物件費等	3,831,181
物件費	2,387,457
維持補修費	88,285
減価償却費	1,355,439
その他	-
その他の業務費用	255,418
支払利息	179,344
徴収不能引当金繰入額	8,170
その他	67,905
移転費用	9,953,248
補助金等	7,418,642
社会保障給付	2,507,508
その他	27,097
経常収益	1,120,738
使用料及び手数料	965,616
その他	155,122
純経常行政コスト	14,819,817
臨時損失	7,483
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,483
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	14,827,299

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,388,496	51,473,913	△ 19,085,417	-
純行政コスト(△)	△ 14,827,299		△ 14,827,299	-
財源	15,480,591		15,480,591	-
税金等	9,464,176		9,464,176	-
国県等補助金	6,016,416		6,016,416	-
本年度差額	653,292		653,292	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 352,196	352,196	
有形固定資産等の増加		801,447	△ 801,447	
有形固定資産等の減少		△ 1,382,851	1,382,851	
貸付金・基金等の増加		488,048	△ 488,048	
貸付金・基金等の減少		△ 258,841	258,841	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	114,971	114,971		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	9,876	9,876		
本年度純資産変動額	778,139	△ 227,350	1,005,488	-
本年度末純資産残高	33,166,635	51,246,563	△ 18,079,928	-

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,677,888
業務費用支出	4,724,640
人件費支出	1,990,159
物件費等支出	2,499,768
支払利息支出	179,344
その他の支出	55,369
移転費用支出	9,953,248
補助金等支出	7,418,642
社会保障給付支出	2,507,508
その他の支出	27,097
業務収入	16,107,504
税込等収入	9,165,878
国県等補助金収入	5,821,729
使用料及び手数料収入	962,650
その他の収入	157,247
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,429,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,157,188
公共施設等整備費支出	750,389
基金積立金支出	406,682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	117
その他の支出	-
投資活動収入	830,951
国県等補助金収入	198,042
基金取崩収入	49,138
貸付金元金回収収入	120
資産売却収入	90,000
その他の収入	493,652
投資活動収支	△ 326,237
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,555,020
地方債償還支出	1,423,891
その他の支出	131,130
財務活動収入	772,921
地方債発行収入	706,200
その他の収入	66,721
財務活動収支	△ 782,099
本年度資金収支額	321,279
前年度末資金残高	1,518,524
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,839,804
前年度末歳計外現金残高	112,229
本年度歳計外現金増減額	△ 1,360
本年度末歳計外現金残高	110,869
本年度末現金預金残高	1,950,673

連結貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,199,273	固定負債	18,547,146
有形固定資産	46,337,040	地方債	16,151,146
事業用資産	18,930,053	長期未払金	2,519
土地	11,265,240	退職手当引当金	1,544,426
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,702,270	その他	849,056
建物減価償却累計額	△ 16,255,704	流動負債	2,418,744
工作物	309,910	1年内償還予定地方債	1,478,019
工作物減価償却累計額	△ 101,543	未払金	515,806
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,106
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,349
航空機	-	預り金	128,954
航空機減価償却累計額	-	その他	172,511
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	20,965,891
建設仮勘定	9,881	【純資産の部】	
インフラ資産	27,039,926	固定資産等形成分	52,329,458
土地	1,981,502	余剰分(不足分)	△ 18,515,155
建物	503,278	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 305,992		
工作物	38,324,821		
工作物減価償却累計額	△ 13,611,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	147,469		
物品	2,421,129		
物品減価償却累計額	△ 2,054,067		
無形固定資産	1,391,414		
ソフトウェア	1,645		
その他	1,389,769		
投資その他の資産	2,470,819		
投資及び出資金	10,401		
有価証券	1,035		
出資金	9,366		
その他	-		
長期延滞債権	88,084		
長期貸付金	-		
基金	2,355,048		
減債基金	264,551		
その他	2,090,497		
その他	23,351		
徴収不能引当金	△ 6,065		
流動資産	4,580,921		
現金預金	2,180,349		
未収金	239,875		
短期貸付金	24		
基金	2,130,161		
財政調整基金	2,130,161		
減債基金	-		
棚卸資産	6,718		
その他	26,128		
徴収不能引当金	△ 2,334		
繰延資産	-		
		純資産合計	33,814,303
資産合計	54,780,194	負債及び純資産合計	54,780,194

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,247,273
業務費用	6,639,410
人件費	2,313,813
職員給与費	1,889,202
賞与等引当金繰入額	117,431
退職手当引当金繰入額	△ 74,652
その他	381,831
物件費等	3,951,565
物件費	2,455,835
維持補修費	93,362
減価償却費	1,401,626
その他	742
その他の業務費用	374,032
支払利息	180,844
徴収不能引当金繰入額	8,191
その他	184,998
移転費用	12,607,863
補助金等	6,185,575
社会保障給付	6,391,241
その他	31,047
経常収益	1,217,619
使用料及び手数料	979,786
その他	237,833
純経常行政コスト	18,029,654
臨時損失	7,519
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,519
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	344
資産売却益	344
その他	-
純行政コスト	18,036,829

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,126,563	52,567,760	△ 19,441,197	-
純行政コスト(△)	△ 18,036,829		△ 18,036,829	-
財源	18,734,835		18,734,835	-
税金等	11,086,408		11,086,408	-
国県等補助金	7,648,427		7,648,427	-
本年度差額	698,005		698,005	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 315,632	315,632	
有形固定資産等の増加		826,246	△ 826,246	
有形固定資産等の減少		△ 1,428,679	1,428,679	
貸付金・基金等の増加		622,040	△ 622,040	
貸付金・基金等の減少		△ 335,239	335,239	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	116,296	116,296		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 142,916	△ 49,883	△ 93,032	-
その他	16,355	10,918	5,437	-
本年度純資産変動額	687,740	△ 238,302	926,042	-
本年度末純資産残高	33,814,303	52,329,458	△ 18,515,155	-

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,982,096
業務費用支出	5,374,233
人件費支出	2,411,511
物件費等支出	2,569,241
支払利息支出	180,844
その他の支出	212,638
移転費用支出	12,607,863
補助金等支出	6,185,575
社会保障給付支出	6,391,241
その他の支出	31,047
業務収入	19,440,741
税収等収入	10,787,399
国県等補助金収入	7,451,771
使用料及び手数料収入	976,819
その他の収入	224,752
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	163
業務活動収支	1,458,808
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,296,308
公共施設等整備費支出	775,188
基金積立金支出	521,003
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	117
その他の支出	-
投資活動収入	896,543
国県等補助金収入	199,847
基金取崩収入	202,580
貸付金元金回収収入	120
資産売却収入	344
その他の収入	493,652
投資活動収支	△ 399,765
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,590,456
地方債償還支出	1,456,328
その他の支出	134,128
財務活動収入	787,973
地方債発行収入	721,252
その他の収入	66,721
財務活動収支	△ 802,483
本年度資金収支額	256,560
前年度末資金残高	1,819,331
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,524
本年度末資金残高	2,068,368
前年度末歳計外現金残高	113,761
本年度歳計外現金増減額	△ 1,780
本年度末歳計外現金残高	111,981
本年度末現金預金残高	2,180,349